

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が10月27日に公表した2011年第3四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.7%（年率換算2.8%）で、前期の同0.9%から低下した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.7%で、前期の同0.9%を下回った。固定資本形成は同1.3%で前期の同2.3%を下回った。さらにその内訳では、建設投資は前期の同1.6%から同2.2%に拡大したが、設備投資は前期の同3.9%から同▲0.4%とマイナスに転じている。外需の財・サービスの輸出は前期比2.0%で、前期の同1.2%を下回った。

第3四半期の鉱工業生産指数（季節調整値）の伸び率は前期比▲0.1%で、前期の同0.0%に引き続き低迷している。月次（季節調整値）の動向では、7月が前月比▲0.4%、8月が同▲1.9%、7月が同1.1%と推移している。

失業率（季節調整値）は7月の3.3%から、8月、9月にはやや低下し、3.0%で推移した。

2011年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は、74.7億ドルの黒字であったが、黒字幅は前年同期から50.7億ドル縮小している。

対ドル為替レートは、7月の1ドル=1,058ウォンから、8月は同1,074ウォン、9月は同1,125ウォン、10月には同1,150ウォンとウォン安の傾向を示している。

物価では、消費者物価上昇率が7月の前年同月比4.7%から、8月には同5.3%と高まりを見せたが、その後は9月に同4.3%、10月に同3.9%と鎮静の傾向を見せている。

韓米 FTAの動き

前号で報じた韓米 FTAの両国議会における批准作業は、その後動きを見せている。

10月12日、米国議会は上下両院で韓米FTAの実施法案を可決した。これによって米国側の批准手続きは完了する。この議決は李明博大統領の訪米日程に合わせて行われたもので、現在進められているTPP（環太平洋連携協定）の交渉を踏まえ、懸案の解決を目指す米国側の外交的意思を示した。

これによって韓国側の批准が残された形となったが、国会では野党民主党などが反対の姿勢を示しており、引き続き審議の難航が見込まれている。野党側はFTAに含まれる外国投資家による国家を相手にした訴訟制度、ISDを最大の反対論拠としているが、これは盧武鉉前政権（現在の野党系）によって締結された原条約にも含まれており、野党の主張は説得力に欠ける点がある。来年1月の発効を目指す与党側は、現時点では強行採決も辞さない構えを示している。

ソウル市長選で無党派系候補勝利

10月26日に行われたソウル特別市（道レベルの地方自治体）の市長選挙において、無所属で野党統一候補の弁護士、朴元淳氏が、与党ハンナラ党の羅暎瑗候補を破り、当選した。羅候補は47歳の美貌の元女性判事で、私生活では障害児の母でもあり、個人的人気は高かった。しかし結果は、ソウル市25区のうち、富裕層の集中する江南地区の3区など、4区でしか勝利することができなかった。「格差社会」と言われる韓国の縮図が浮き彫りとなった。また有権者の年齢別では、40歳代以下で朴候補が圧倒的な支持を受け、若年層の無党派化が明らかとなった。

この選挙は次期大統領候補の一角とも目されていたハンナラ党の呉世勲前市長が、学校給食無料化を巡る住民投票結果に対し責任を取って辞任したことによるものであり、与党側には大きな打撃となった。一方、民主党など既存野党も結果として自党内から統一候補を擁立できず、既存政党全体が有権者から距離を置かれる形となった。この結果、来年4月の総選挙、さらに12月の大統領選挙に向けて、混沌とした政治状況が出現している。

大統領選においては、与党ハンナラ党では李明博大統領に距離を置く、故朴正熙大統領の長女である朴槿恵元代表が有力候補と見られていたが、今回の市長選では羅候補支持を明確に打ち出したが及ばなかった。一方無党派系では、ITビジネスの成功者であるソウル大学融合科学技術大学院の安哲秀院長の出馬の可能性が取りざたされている。安氏は、今回の市長選でも候補として名前が挙がり、最終的に朴候補の支持に回った経緯がある。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年10-12月	11年1-3月	4-6月	7-9月	11年7月	8月	9月
実質国内総生産 (%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	0.5	1.3	0.9	0.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	0.1	0.7	0.9	0.7	-	-	-
固定資本形成 (%)	3.4	4.2	▲1.9	▲0.2	6.2	▲0.9	▲4.3	2.3	1.3	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	8.4	6.9	3.4	▲0.1	16.2	▲0.5	4.9	0.0	▲0.1	▲0.4	▲1.9	1.1
失業率 (%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.9	3.4	3.1	3.3	3.0	3.0
貿易収支 (百万USD)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,336	5,843	7,661	7,471	4,728	372	2,372
輸出 (百万USD)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	128,746	130,989	142,717	141,574	48,969	45,778	46,827
輸入 (百万USD)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	115,727	123,728	134,383	134,973	44,294	45,409	45,270
為替レート (ウォン/USD)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,132	1,120	1,083	1,085	1,058	1,074	1,125
生産者物価 (%)	0.9	1.4	8.6	▲0.2	4.2	5.0	6.7	6.4	6.2	6.5	6.6	5.7
消費者物価 (%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	3.6	4.5	4.2	4.8	4.7	5.3	4.3
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	2,051	2,107	2,101	1,770	2,133	1,880	1,770

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他